

まちかどの元気印

日本共産党

市会議員



山田こうじです！

2026年10月4日

NO.378

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

山ノ内 希望を語るつどい 自己責任より公的責任



前の市長が繰り返し財政

2022年は77億円、

2023年は88億円、2

024年は58億円の黒字

でした。

2025年決算概要は過

去負債の返済（35億円）

のうえ91億円の黒字でし

た。実質126億円の黒字

です。

2022年は77億円、

2023年は88億円、2

024年は58億円の黒字

でした。

2025年決算概要は過

去負債の返済（35億円）

のうえ91億円の黒字でし

た。実質126億円の黒字

です。

2022年は77億円、

2023年は88億円、2

024年は58億円の黒字

でした。

2025年決算概要は過

去負債の返済（35億円）

のうえ91億円の黒字でし

た。実質126億円の黒字

です。

財政破綻は
全くの偽り

9月26日、ゆきこちゃ

んハウスで「山ノ内 希望

を語るつどい」が開催され

18名が参加しました。

山口咲子府政対策委員、

井上さとし前参議院議員と

参加させていただきました。

私は、9月市会について

報告させて頂きました。

9月17日から10月3

0日までの会期で、補正予

算・決算審議が行われてい

ます。

2025年決算概要は過

去負債の返済（35億円）

のうえ91億円の黒字でし

た。実質126億円の黒字

です。

2022年は77億円、

2023年は88億円、2

024年は58億円の黒字

でした。

2025年決算概要は過

去負債の返済（35億円）

のうえ91億円の黒字でし

無反省な

自民・維新・公明

りでした。

参加者からは「財政破綻

を口実に敬老乗車証の値上

げが押し付けられた。市会

でどんな議論がされたのか

と疑問が出されました。

当初から「財政破綻は偽

り」と指摘し続けていたの

は日本共産党だけ。市長与

党の自民・維新・公明党

は全く無反省に「依然とし

て京都市財政は厳しい」と

行財政改革計画で切り捨て

た敬老乗車証の改悪や、民

間保育所の補助金カットを

継続し居直っています。

京都市は、物価高騰に対

する生活支援策として「デ

ジタル地域ポイント給付事

業」を8月1日から実施し

ています。他都市で早いと

ころでは2月から現金給付

などが実施されているにも

かわらず、京都市での実施

が8月になったのは、アプ

日本共産党京都市会議員

団は、昨年の12月特別市

会に提案された際に、迅速

性に欠けること、一定の機

能を有したスマートフォン

の有無やマイナンバーカー

ドの有無によって制度から

排除される問題を指摘し、

物価高騰対策という交付金

の趣旨を踏まえ最も迅速・

公平に行きわたる全額現金

給付とする予算組み替え動

議を提出（他会派の反対で

否決）していました。

8月1日に事業が始まり、

改めて怒りの声が寄せられ

ています。

市会には陳情・請願が多

数寄せられています。物価

高騰の影響はマイナンバー

カードを持つ持たないにか

かわらず、すべての市民に

及ぶ問題であり、マイナン

バーカードを保有し

ない市民へも確実に

つ公平に給付が行き

届くよう声を上げる

らす北陸新幹線地下延伸計

画は直ちに中止し、在来線

や日常生活のライフライン

の整備、老朽化対策こそ必

要です。2035年につ

て、小中学校の全体体育館の

エアコン設置の計画が策定

されましたが、前倒しで実

施を求めます。

災害でも福祉でも、自立

自助が強調され公的役割が

後退しています。

当たり前の市民の願いが

置き去りにされていること

が見失われています。

「希望を語るつどい」で

新しい気付きや発見があり

ました。

少人数でも集まって話し

合うことが大切です。

北陸新幹線より

災害対策を

地震や豪雨災害が

多発しています。

地下水の枯渇や建

設残土の処理など深

刻な環境破壊をもた

気軽に話せる
つどいを無数に

まいとおおきに

山田こうじです！

NO.363

補聴器助成制度がで

きました。長年の運動の成果

です。加齢性難聴は、人

とのコミュニケーション

が難しくなり、高齢者が

社会的孤立や鬱、認知症、

フレイルに陥る危険性を

高めます。

補聴器は片耳で10万

円以上する高額なもので

すが、助成額は僅か3万

円です。予算規模も28

00万円で、広報費や事

務費などを除くと570

人分にしかありません。

聞こえに不安を感じて

いる高齢者は約4万人と

推定されています。

加齢性難聴講座への参

加や、協力医療機関の判

断や対象の販売店で購入

など購入にはハードルが

高すぎます。制度の改善

へ、補聴器購入学習会が

開催されました。

